

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	事業群①②:企画振興部地域づくり推進課
施策名	(3) 移住施策の強化	課(室)長名	事業群①②:浦 亮治
事業群名	① 長崎県移住戦略の推進	事業群関係課(室)	住宅課
	② 人財誘致の促進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
<p>①県外からの移住希望者に対し、首都圏及び県内における仕事・住まい・暮らしやすさに関する相談・情報発信体制を強化するとともに、移住検討段階から地域への定着まで、移住(希望)者の視点に立った途切れのない一貫した移住施策を展開します。</p> <p>②国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域活性化「人財」の誘致及び任期終了後の地域定着を進めるとともに、九州各県の地域活性化人材ネットワークからの派遣により地域活性化と雇用創出を図り、地域人財の誘致を促進します。</p>							<p>i) 都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続(事業群①)</p> <p>ii) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り(事業群①)</p> <p>iii) 地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化「人財」の誘致・定着化への支援(事業群②)</p>			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数(累計)	目標値①	/	400人	700人	1,000人	1,300人	1,600人	1,600人(R2)	
		実績値②	(H26)	1,196人	1,394人	1,913人	/	/	進捗状況	
		②/①(達成率)	/	299%	199%	191%	/	/	順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	②「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)	目標値①	/	28人	42人	56人	70人	84人	84人(R2)	
実績値②		8人(H26)	24人	44人	58人	/	/	進捗状況		
②/①(達成率)		/	85%	104%	103%	/	/	順調		
その他 関連指標	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>①ホームページやフェイスブックによる最新移住情報の発信及び都市部で開催する移住相談会の拡充、県外の県人会・同窓会や長崎県産品応援店等への幅広い周知活動を行うとともに、お盆や年末の帰省時期にUターン呼びかけを行った結果、「ながさき移住倶楽部」の会員登録が増加した。</p> <p>②「地域おこし協力隊員」については、引き続き、隊員の資質向上を目的とした研修会の開催やアドバイザーの派遣をはじめ、各市町において隊員が円滑に活動できるよう担当職員の配置や隊員との定期的なミーティングを実施するなどサポートを行ってきた結果、平成30年度中に任期満了する地域おこし協力隊員19名のうち16名(84%)が定住することとなった。これまでの累計で見ると、全国の定住率63%(平成29年総務省調査)に対し本県は71.6%と全国平均を上回る数値となっている。</p> <p>センター及び市町の相談窓口を介した相談件数は、前年度を上回る7,349件となり、窓口を介した移住者数についても1,121人と過去最多となった。</p>
	本県への移住者数(年間)	目標値①	/	250人	400人	530人	660人	800人	800人(R2)	
		実績値②	140人(H26)	454人	782人	1,121人	/	/	進捗状況	
		②/①(達成率)	/	181%	195%	211%	/	/	順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画							R元目標	R元実績			
1	取組項目i	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業費(再掲) 地域づくり推進課	H30-R2	/	/	/	国境離島創業・事業拡大等支援事業費における島外からの事業者の掘り起こしと人材確保を図るため、都市部において、離島での事業展開を促すとともに、移住相談会の開催等にあわせて、しまの事業者との就職面談会を実施した。	活動指標			都市部での就職面談会等の実施回数(回)	5	4	80%	
4,019	2,011	3,986	関係離島市町	成果指標	地域社会維持交付金等で創出した雇用の場で就業した新規移住者数(人)	70		83	118%						
4,140	2,070	7,973			70										

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、移住の検討段階から地域への定着まで、移住希望者の視点に立ったきめ細かなサポートを行うとともに、ターゲットを絞った情報発信に取り組んだ結果、センター及び各市町相談窓口への相談件数及び窓口を介した移住者数、「ながさき移住倶楽部」の会員数とも前年度を上回る実績に結びついた。 ・Uターン者の約8割は40歳代以下で、前住所地では福岡県からのUターンがもっとも多く、近年はUターン者が増加していることから、引き続き、就職・転職支援の強化とともに、福岡圏をターゲットとした現役世代へ向けた効果的な情報発信を行う必要がある。
<p>ii) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の多くが活用・流通されない原因は、所有者の把握や本人への連絡が難しいことや、所有者の高齢化、活用のため相続・残留荷物・改修費負担等の問題が指摘されており、地元や関係団体と連携し県や市町からの積極的な働きかけが、活用数の増加につながると考えられる。 ・28年度の空き家所有者ヒアリングでも、できるだけ所有者負担がないスキームでの、活用を望む声が多く聞かれたため、地元や民間事業者との連携をすすめ、放置された空き家を解消しモデル地区とする必要がある。 ・また、Uターン希望者の、低廉な費用で利用可能な現物を確認したうえで空き家へのニーズは高く、市町の空き家バンクの充実と、移住にかかる初期負担の低減についての要望も多い。 ・まずは、賃貸住宅が少ない離島半島地域等で、これまでの市町空き家バンクとは別に、移住者のニーズに応じた住まいを民間事業者等が空き家活用して確保・紹介リフォームし、転貸することで移住定住の推進と地域の需要創出を図る。
<p>iii) 地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化「人材」の誘致・定着化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度、地域おこし協力隊は、17市町で導入され、延べ84名が県内各地域で活動を行い、その認知度は高まっているが、新たな協力隊員の確保に向けては、全国的な活動も活発になり隊員の確保に苦慮している状況である。隊員確保に向けては、引き続き市町とも連携を図りながら情報発信のあり方など工夫していく必要がある。 ・任期終了後の定住率も72%と全国平均を上回っているが、一方で途中退職する隊員も一定数認められることから、今後、さらなる地域定住化を図るため、スキルアップのための研修会、アドバイザーの活用、ネットワークづくりの場の設定及びサポート体制の充実を図る必要がある。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直し内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがいない場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業	—	②⑤⑥	都市部での島内採択事業者を招いた就職面談会の開催等、移住施策と連携した取組に加え、求人情報を提供する民間企業と連携し、採択事業者の採用力向上を支援するなど、県外からの人材確保の促進を図っていく。	改善
2	取組項目 i	ながさき暮らし魅力発信事業費	R元新規	②	・本事業は、平成30年度まで実施した「新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト」の事業内容を見直し、令和元年度より新たに取り組む事業であり、引き続き、潜在的移住希望者に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うとともに、本県での多様な働き方・暮らし方を推進することとしているが、地域間競争が激化していく中で、本県出身者向けの情報発信を強化することで、特にUターン者の増加に努めていく必要がある。	改善
3	取組項目 i	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	R元新規	—	・本事業は、平成30年度まで実施した「新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト」の事業内容を見直し、令和元年度より新たに取り組む事業であり、引き続き、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援することとしており、令和2年度も継続して実施する。	現状維持
5	取組項目 i iii	ながさきUターン促進事業費	R元新規	②	・本事業は、平成30年度まで実施した「新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト」の事業内容を見直し、令和元年度より新たに取り組む事業であり、引き続き、「ながさき移住サポートセンター」を核とした事業展開や市町との連携のもと、きめ細かなサポートを実施し、また、Uターン希望者のニーズに沿った賃貸物件情報の提供、マッチングを行う仕組みを構築することとしているが、地域間競争が激化していく中、本県出身者向けの施策を充実することで、特にUターン者の増加に努めていく必要がある。	改善

6	取組項目 ii	移住者向け住宅確保 加速化支援事業	R元新規	— 本事業は令和元年度からの新規事業であり、空き家活用団体認定後は、移住者向けの空き家の転貸だけではなく、空き家所有者向け、移住希望者向けに実施する空き家活用団体主催のリノベイベント、空き家探索ツアーやこれらに関するミーティングにおいて更なる空き家活用を推進していくこととしており、令和2年度も継続して実施する。	現状維持
---	------------	----------------------	------	---	------

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点